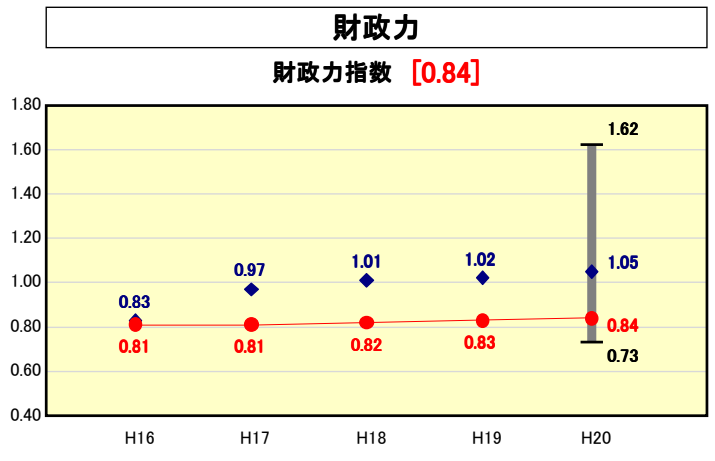


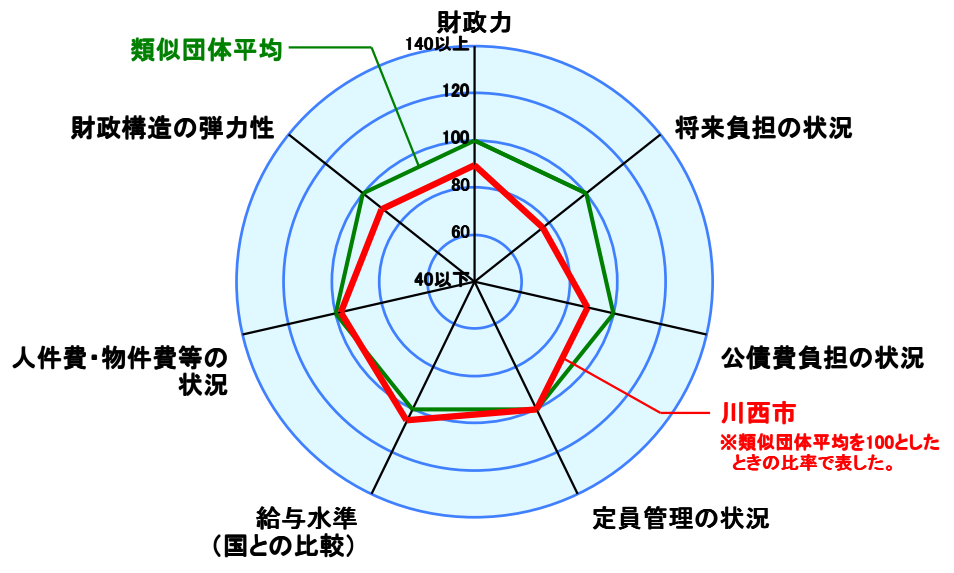
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



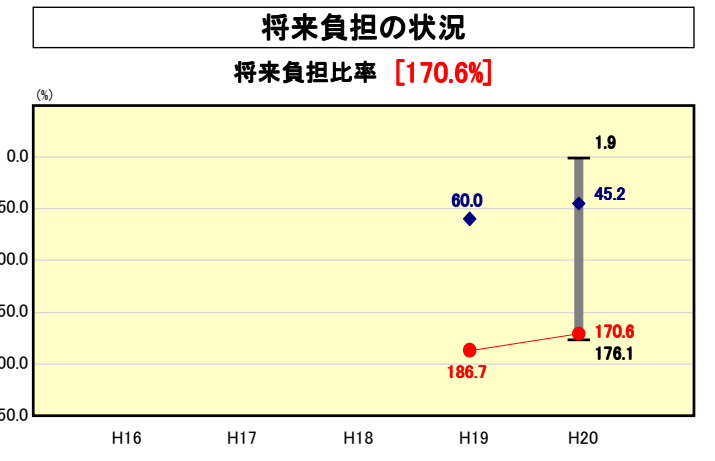
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 25/29
全国市町村平均 0.56
兵庫県市町村平均 0.66

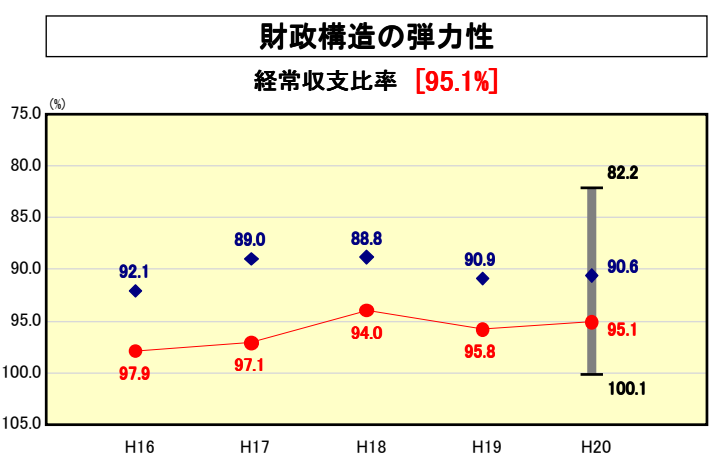
人口	159,986	人(H21.3.31現在)
面積	53.44	km ²
標準財政規模	27,822,565	千円
歳入総額	43,220,601	千円
歳出総額	42,984,748	千円
実質収支	154,793	千円



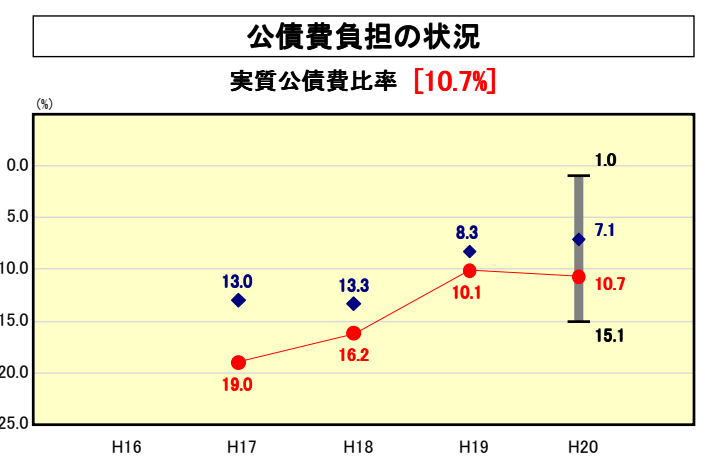
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



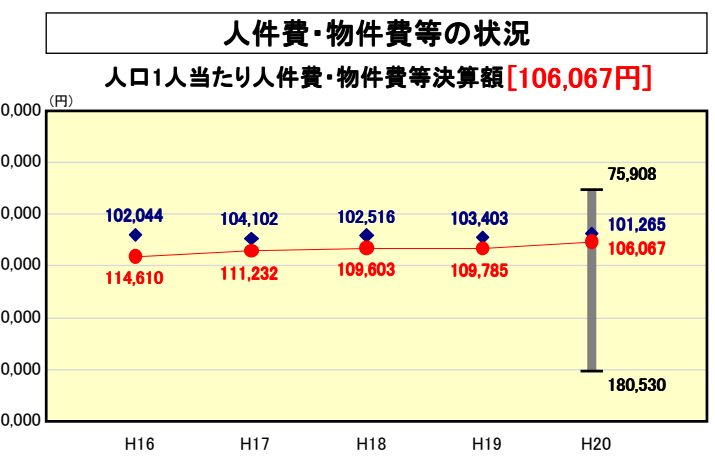
類似団体内順位 23/29
全国市町村平均 100.9
兵庫県市町村平均 149.2



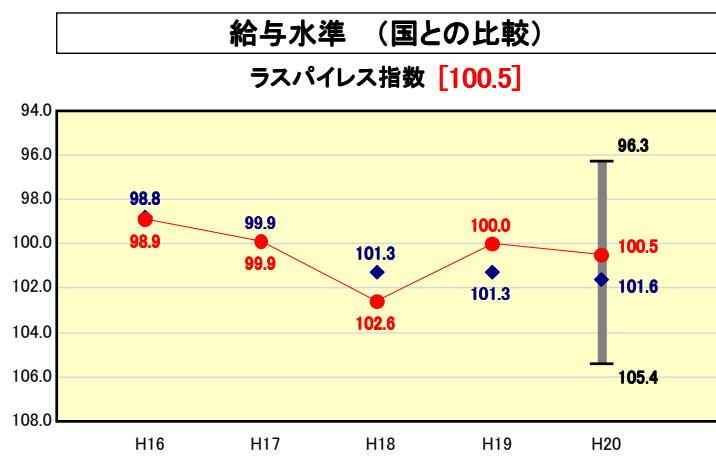
類似団体内順位 24/29
全国市町村平均 91.8
兵庫県市町村平均 94.9



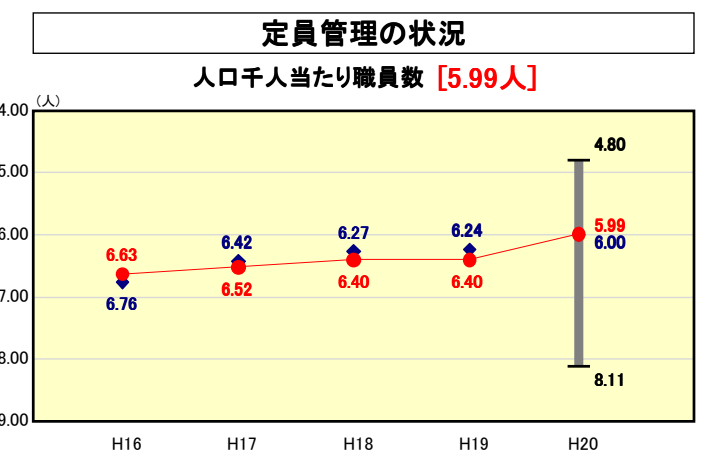
類似団体内順位 25/29
全国市町村平均 11.8
兵庫県市町村平均 13.9



類似団体内順位 20/29
全国市町村平均 114,142
兵庫県市町村平均 113,389



類似団体内順位 8/29
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 16/29
全国市町村平均 7.46
兵庫県市町村平均 7.28

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

●**財政力(財政力指数)**
地方再生対策費の創設や、公債費増額により、基準財政需要額は前年度に比べて増加しているが、基準財政収入額の増額がそれを上回ったため、財政力指数はわずかに上昇している。今後は、景気悪化の影響による、市税収入の減少が見込まれるが、安定的な財政運営を確保するよう努めていく。

●**財政構造の弾力性(経常収支比率)**
経常一般財源は、税収の減収などにより減少しているものの、事業見直し等により、経常経費の圧縮に努めた結果、経常収支比率は前年よりも改善している。しかしながら、類似団体平均と比較すると、依然として高い数値となっていることを踏まえ、今後は、経常一般財源の確保に努めながら、さらなる事業見直し等により、財政構造の弾力性向上を図っていく。

●**人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)**
人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均を上回る結果となっている。これは、人口1人あたりの人件費が、類似団体と比較して高いことによるものである。今後は、地域手当の見直し等により、人件費の適正化を図っていく。

●**給与水準(ラスパイレ指数)**
平成20年度からの給与カットにより、ラスパイレ指数については類似団体の平均を下回っている。しかしながら、平成21年度から給与カットの削減率を引き下げたため、前年度より指数は増加する結果となった。今後も、給与水準の適正化に向けた取組を継続して行っていく。

●**将来負担の状況(将来負担比率)**
将来負担比率については、類似団体の平均を大きく上回る結果となっている。これは、中央北地区整備事業に係る損失補償額及び猪名川上流広域ごみ処理施設組合の施設建設費に係る地方債などが負担となっていることによる。現在、投資的経費に係る地方債については発行の適正化に努めており、今後もこうした取組みを継続していくことで、地方債残高を含めた債務を減少させるよう取り組んでいく。

●**公債費負担の状況(実質公債費比率)**
類似団体の平均を上回る結果となっている。これは、土地開発公社経営健全化のために発行した地方債償還が負担になっていることによる。加えて、猪名川上流広域ごみ処理施設組合の施設建設費に係る地方債の償還が本格化したことによる。
現在、地方債残高は徐々に減少している一方で償還額はここ数年でピークを迎える。今後は借入期間が短い土地購入に係る案件の事業化を進め、地方債を借り換えることで償還年限の延長を行い、公債費負担の軽減を図っていく。

●**定員管理の適正度(人口千人あたり職員数)**
過去3年間は類似団体の平均を上回っているが、20年度ではそれを下回っている。これは、職員定数管理計画に基づき、平成20年度から24年度までの間に173人の正職員減少を目標に取り組んだことによるものである。